

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第57期) 至 平成28年3月31日

 株式会社光製作所

(E02653)

第57期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

 株式会社 西製作所

目 次

	頁
第57期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	8
6 【研究開発活動】	8
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【自己株式の取得等の状況】	14
3 【配当政策】	15
4 【株価の推移】	15
5 【役員の状況】	16
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	18
第5 【経理の状況】	23
1 【財務諸表等】	24
第6 【提出会社の株式事務の概要】	68
第7 【提出会社の参考情報】	69
1 【提出会社の親会社等の情報】	69
2 【その他の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 岡 定 二

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	9,859,557	9,144,288	8,774,739	8,834,501	9,766,566
経常利益 (千円)	2,768,886	2,494,977	2,124,460	2,484,935	2,339,474
当期純利益 (千円)	1,427,804	1,107,371	1,418,848	1,421,651	1,307,338
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (△) (千円)	14,706	16,839	22,044	21,974	△42,643
資本金 (千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額 (千円)	37,790,542	38,831,888	40,116,274	41,431,710	42,496,394
総資産額 (千円)	42,118,797	43,070,732	44,946,315	48,512,588	49,030,638
1株当たり純資産額 (円)	2,135.30	2,194.20	2,266.94	2,341.58	2,401.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.57	62.57	80.18	80.34	73.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.72	90.16	89.25	85.40	86.67
自己資本利益率 (%)	3.83	2.89	3.59	3.49	3.12
株価収益率 (倍)	8.01	12.75	9.10	11.34	10.88
配当性向 (%)	9.55	11.99	9.35	9.34	10.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,941,387	2,525,090	2,693,406	4,515,127	2,620,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,874,110	△1,895,737	△3,023,406	△3,928,292	△2,639,594
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△924,676	△132,598	△133,633	△134,632	△133,352
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,299,596	1,794,612	1,336,155	1,871,345	1,714,974
従業員数 (名)	62	63	60	61	59

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和25年6月15日に菊田株式会社の商号をもって資本金 5,000千円、不動産の売買を主たる目的とし、東京都荒川区に設立されました。

その後、東京都荒川区東尾久4丁目7番1号、株式会社光製作所(昭和34年4月1日設立)の株式額面金額変更(1株の額面金額 500円を50円に変更)のため、昭和56年4月1日に同社を吸収合併することとなり、合併に伴い当社はその商号を株式会社光製作所に変更しました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。従って実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社光製作所でありますので、本報告書において、別段の定めのない限り、実質上の存続会社について記載することとしました。

昭和30年8月 荒川区尾久町2丁目 434番地において代表取締役会長安岡光雄が有限会社安岡製作所を設立創業。

昭和34年4月 資本金1,000千円の株式会社に改組、商号を株式会社光製作所に変更。

昭和38年3月 大阪市生野区に大阪支店を新設。

昭和40年10月 現在地に本社を移転、併せて本社ビルを新築。

昭和41年3月 資本金を14,000千円に増資。

昭和45年10月 足立区に小台配送センターを新設。

昭和46年8月 資本金を50,000千円に増資。

昭和47年6月 大阪支店を大阪支社に改称、併せて現在地に支社ビルを新築移転。

昭和50年8月 資本金を 100,000千円に増資。

昭和52年1月 業務拡張に伴い現在地に光流通倉庫を新築、同時に小台配送センター廃止。

昭和55年7月 資本金を 200,000千円に増資。

昭和56年4月 株式額面金額変更のため形式上の存続会社である菊田株式会社と合併。登記上の設立年月は昭和25年6月。

昭和56年7月 資本金を 500,000千円に増資。

昭和56年9月 東京店頭登録銘柄として店頭市場へ株式を公開。

昭和56年12月 資本金を 550,000千円に増資。

昭和57年4月 資本金を 715,000千円に増資。

昭和58年9月 百貨店販売専門の老舗である株式会社高川家具との間の資本・業務提携により業務の拡大を図る。

昭和59年3月 資本金を 3,887,500千円に増資。

平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。

平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、関係会社15社で構成され、家具商品の販売及び不動産の賃貸を主な業務内容として、事業を展開しております。

当社及び当社の親会社及び当社の関係会社の事業における当社及び親会社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具商品部門

業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具を関係会社㈱東京光商事他14社に販売しております。

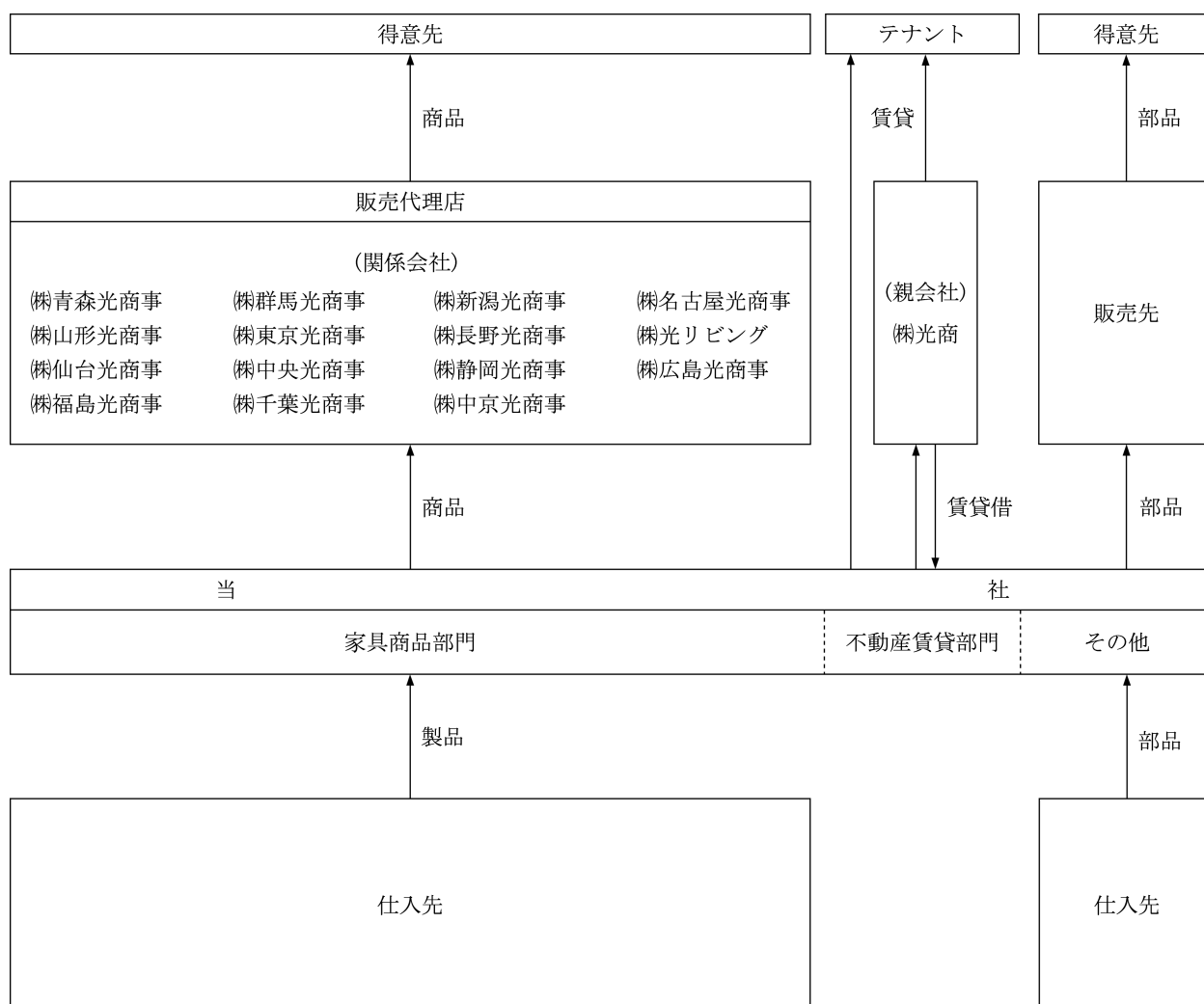
不動産賃貸部門

東京都その他の地域において、店舗及びオフィスビル等の賃貸をしております。また、親会社㈱光商との間で不動産の一部を賃貸借しております。

その他

プラスチック成型品の販売をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関係会社には、非連結子会社1社が含まれております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸部門	—	63.7	賃貸不動産の一部賃貸借及び 資金の貸付 役員の兼任 2名
(関連会社) ㈱東京光商事	東京都足立区	19,200	家具商品部門	21.4	0.2	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱中央光商事	埼玉県川口市	16,000	家具商品部門	37.5	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱千葉光商事	千葉県白井市	10,000	家具商品部門	30.0	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱名古屋光商事	愛知県愛西市	20,000	家具商品部門	30.0	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
59	44.3	19.7	5,241

セグメントの名称	従業員数(名)
家具商品部門	52
不動産賃貸部門	1
その他	—
全社(共通)	6
合計	59

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策を背景として企業業績は改善し、雇用環境も好転して緩やかな景気回復基調にありましたものの、中国をはじめとしたアジア新興国経済の減速や円高進行による企業業績への影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当家具・インテリア業界におきましては、本格的な回復傾向にはないものの、一部の業務用家具が牽引するかたちで売上高の増加に寄与しました。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、9,766,566千円(前事業年度の110.6%)と増加しました。

一方利益面におきましては、売上高が増加したことに対し、売上原価も増加したことに伴い営業利益は、2,443,762千円(前事業年度の99.5%)、経常利益は、貸倒引当金繰入額が増加したこと等から2,339,474千円(前事業年度の94.1%)と減益となりました。当期純利益は、1,307,338千円(前事業年度の92.0%)となり、これは前事業年度に計上した固定資産売却益213,374千円がなくなり、また178,255千円の固定資産除却損の計上等により、各利益とも減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①家具商品部門

業務用家具の売上高は、2,072,029千円(前事業年度の127.7%)となり、リビング用家具の売上高は、757,934千円(前事業年度の103.6%)と増加しました。インテリア商品の売上高は、632,481千円(前事業年度の90.3%)となり、育児・学童家具の売上高は、755,381千円(前事業年度の90.0%)となり、オフィス家具の売上高は、675,150千円(前事業年度の91.7%)と減少しました。

この結果、家具商品部門の売上高は、4,892,977千円(前事業年度の105.7%)となり、セグメント損失(営業損失)は、33千円(前事業年度はセグメント利益(営業利益)27,693千円)となりました。

②不動産賃貸部門

売上高は、4,694,639千円(前事業年度の116.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は、2,607,724千円(前事業年度の101.4%)となりました。

③その他

プラスチック成型品の売上高は、178,949千円(前事業年度の99.7%)となり、セグメント利益(営業利益)は、5,422千円(前事業年度の99.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ156,370千円減少し、1,714,974千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,620,791千円(前事業年度の58.0%)の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益2,156,899千円、減価償却費1,146,571千円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,639,594千円(前事業年度の67.2%)の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,073,451千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、133,352千円(前事業年度の99.1%)の支出となりました。これは主に、配当金の支払い132,686千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
家具商品部門	4,113,982	102.1
不動産賃貸部門	2,086,914	143.5
報告セグメント計	6,200,897	113.1
その他	173,526	99.7
合計	6,374,423	112.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
家具商品部門	4,892,977	105.7
不動産賃貸部門	4,694,639	116.6
報告セグメント計	9,587,617	110.8
その他	178,949	99.7
合計	9,766,566	110.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
クレオ販売㈱	1,643,352	18.6	1,509,000	15.5
㈱光商	1,892,865	21.4	1,748,027	17.9

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、経済対策効果等により企業業績の改善から景気回復への期待感が高まっておりますが、円高の進行による業績への影響が懸念され、また個人消費動向等の先行きが不透明であり、予断を許さない状況にあります。当家具・インテリア業界におきましても企業間競争の激化で厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社は、多様化する消費者ニーズに適応すべく商品の開発とより一層の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を目指してまいる所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

為替変動リスクについて

当社の家具事業は、良質な原材料の確保や生産コスト面から大半が海外からの輸入仕入となっており、この為、円・ドル為替相場の変動に影響を受けることとなります。当社は販売における商品価格の安定化を図る為、外貨建仕入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

流動資産は、4,654,989千円となり、前事業年度末に比べ637,713千円の減少となりました。これは主に、売掛金の減少によるものであります。

② 固定資産

固定資産は、44,375,648千円となり、前事業年度末に比べ1,155,763千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、1,663,773千円となり、前事業年度末に比べ306,800千円の減少となりました。これは主に、支払手形の減少によるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、4,870,471千円となり、前事業年度末に比べ239,832千円の減少となりました。これは主に、長期預り敷金の減少によるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、42,496,394千円となり、前事業年度末に比べ1,064,683千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当事業年度の売上高は、9,766,566千円(前事業年度の110.6%)となり、前事業年度に比べ932,064千円の増加となりました。これは、家具商品部門及び不動産賃貸部門の両部門ともに売上高が増加したことによるものであります。

② 営業利益

営業利益は、2,443,762千円(前事業年度の99.5%)となり、前事業年度に比べ11,777千円の減益となりました。これは、売上高が増加したことに対し、売上原価も増加したこと等によるものであります。

③ 経常利益

経常利益は、2,339,474千円(前事業年度の94.1%)となり、前事業年度に比べ145,461千円の減益となりました。これは、前事業年度に比べ貸倒引当金繰入額が増加したこと等によるものであります。

④ 当期純利益

当期純利益は、1,307,338千円(前事業年度の92.0%)となり、前事業年度に比べ114,312千円と減益となりました。これは、前事業年度に計上した固定資産売却益213,374千円がなくなり、また178,255千円の固定資産除却損を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、不動産賃貸部門の拡充のため、東京都千代田区所在の賃貸用土地1,644,809千円、東京都江戸川区所在の賃貸用店舗637,132千円等総額2,527,059千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都荒川区)	—	管理業務	96,472	94	13,011 (204)	10	109,589	7
光流通営業本部 (東京都足立区)	家具商品部門	販売業務	223,856	34	201,619 (4,041)	3,322	428,833	40
大阪支社 (大阪市東住吉区)	家具商品部門	販売業務	67,309	36	146,375 (2,255)	1,506	215,228	12
吉祥寺光ビル (東京都武蔵野市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	337,251	440	1,377,000 (710)	449	1,715,141	—
R E X大宮 (さいたま市大宮区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	1,106,719	24,561	1,131,639 (1,089)	5,110	2,268,030	—
センター南駅光ビル (横浜市都筑区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	5,570,239	79,429	2,966,281 (3,505)	68,493	8,684,444	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,700,000	18,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,700,000	18,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和59年3月10日(注)	2,700,000	18,700,000	3,172,500	3,887,500	3,172,500	4,947,500

(注) 有償 第三者割当 発行価格 2,350円 資本組入額 1,175円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	8	38	9	—	249	306	—
所有株式数(単元)	—	5	24	16,694	37	—	1,899	18,659	41,000
所有株式数の割合(%)	—	0.02	0.13	89.47	0.20	—	10.18	100.00	—

(注) 自己株式1,006,822株は「個人その他」に1,006単元、「単元未満株式の状況」に822株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,214	59.97
株式会社久光	東京都北区田端6-4-2	2,156	11.53
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-20-2	1,001	5.35
篠川 宏 明	埼玉県久喜市	42	0.22
小 川 哲 英	東京都新宿区	36	0.19
松 田 弘 登	兵庫県伊丹市	36	0.19
株式会社東京光商事	東京都足立区鹿浜5-19-20	35	0.19
永 田 東	愛知県豊田市	35	0.19
中 島 和 信	東京都渋谷区	34	0.18
計	—	16,735	89.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,006千株(5.38%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,006,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 52,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,601,000	17,601	—
単元未満株式	普通株式 41,000	—	—
発行済株式総数	18,700,000	—	—
総株主の議決権	—	17,601	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	1,006,000	—	1,006,000	5.38
(相互保有株式)					
株式会社福島光商事	二本松市渋川字宮前1-1	4,000	—	4,000	0.02
株式会社群馬光商事	館林市松原1-22-10	1,000	—	1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000	—	1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000	—	21,000	0.11
株式会社新潟光商事	新潟市東区木工新町1066	7,000	—	7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000	—	6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000	—	7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000	—	2,000	0.01
計	—	1,058,000	—	1,058,000	5.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	720	666
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,006,822	—	1,006,822	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円50銭としております。

内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	132,698	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	648	895	799	950	970
最低(円)	394	436	609	706	748

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	829	845	845	834	817	825
最低(円)	797	810	815	785	748	804

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	安岡光雄	昭和10年4月13日生	昭和30年8月 昭和34年4月 平成11年2月 平成23年6月	有限会社安岡製作所を設立創業 代表取締役に就任 同社を改組、株式会社光製作所を 設立 同時に代表取締役社長に就任 株式会社光商の代表取締役社長に 就任(現) 当社代表取締役会長に就任(現)	(注)3	—
代表取締役 社長	—	安岡定二	昭和43年5月28日生	平成3年4月 平成8年3月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月	日立金属商事株式会社入社 当社入社 当社営業部長 当社常務取締役営業部長に就任 当社代表取締役社長に就任(現)	(注)3	—
取締役 副社長	営業本部長	安岡久五郎	昭和14年11月15日生	昭和30年8月 昭和34年4月 昭和52年1月 平成19年6月	現会長と共に、有限会社安岡製作 所を設立創業 当社専務取締役に就任 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長営業本部長に就 任(現)	(注)3	—
専務取締役	営業副本部長	安岡松雄	昭和17年11月19日生	昭和34年4月 昭和56年4月 昭和60年4月 平成19年6月	当社入社 当社常務取締役営業副本部長 当社常務取締役営業副本部長兼営 業部長 当社専務取締役営業副本部長に就 任(現)	(注)3	11
常務取締役	大阪支社長	安岡誠	昭和33年2月15日生	昭和55年5月 平成13年4月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社大阪支社営業部長兼総務部長 当社常務取締役大阪支社営業部長 兼総務部長に就任 当社常務取締役大阪支社長に就任 (現)	(注)3	11
常務取締役	営業部長	安岡利光	昭和49年12月10日生	平成9年3月 平成12年9月 平成18年4月 平成24年6月	当社入社 株式会社久光の代表取締役社長に 就任(現) 当社営業部長 当社常務取締役営業部長に就任 (現)	(注)3	11
取締役 相談役	—	安岡久男	昭和8年1月10日生	昭和35年4月 昭和38年3月 昭和47年6月 平成10年8月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役副社長大阪支店長 当社取締役副社長大阪支社長 株式会社久伸の代表取締役社長に 就任(現) 当社取締役会長大阪支社長に就任 当社取締役相談役に就任(現)	(注)3	—
取締役	社長室長 総務部長	大久保直樹	昭和21年6月26日生	昭和45年4月 平成3年10月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年6月	株式会社東京相互銀行入行 同行大岡山支店長 株式会社東相銀不動産管理代表取 締役 当社入社 当社取締役社長室長兼総務部長に 就任(現)	(注)3	—
常勤監査役	—	宇佐美廣明	昭和15年1月7日生	昭和42年1月 昭和56年3月 昭和56年4月 昭和60年4月 平成12年1月 平成12年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼財務部長 当社取締役を辞任 当社常勤監査役に就任(現)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	村 橋 忠 雄	昭和12年3月10日生	昭和42年8月 昭和45年1月 平成14年6月	税理士登録 税理士事務所開業(現) 当社監査役に就任(現)	(注)5	4
監査役	—	村 橋 裕 司	昭和45年8月22日生	平成14年2月 平成17年6月	税理士登録 村橋会計事務所に入所(現) 当社監査役に就任(現)	(注)5	—
計							38

- (注) 1 代表取締役会長安岡光雄は代表取締役社長安岡定二の父であります。また、取締役副社長安岡久五郎、専務取締役安岡松雄は代表取締役会長安岡光雄の弟であり、取締役相談役安岡久男は兄であります。また、取締役副社長安岡久五郎は常務取締役安岡利光の父であり、取締役相談役安岡久男は常務取締役安岡誠の父であります。
- 2 監査役村橋忠雄、村橋裕司は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

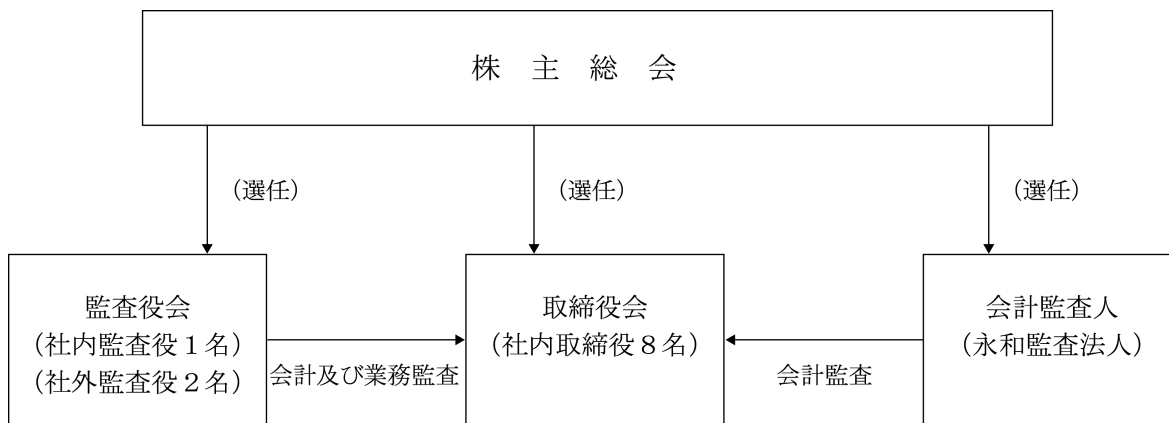
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は、迅速で的確な経営の意思決定のできる業務体制の確立と取締役会における責任をもった運営に努め、企業内部における法令遵守に対する意識の明確化を図り、リスク管理のできる体制であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次の通りであります。



会社の機関の内容

取締役会

当社の取締役会は提出日現在8名で構成し、毎月1回の定例と随時開催とがあります。会社法で定められた事項及び会社の重要事項について合議し意思決定を行っております。なお、当社は執行役員制度を導入しておりません。

監査役会

当社の監査役会は提出日現在監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成されております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業価値の持続性向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、当社を取り巻く経営環境から生じる様々なリスクをコントロールすることが必要であり、そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であります。

この考えのもと、以下ハに記述する内部統制システムを整備し、企業統治の強化を図っております。

ハ 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、社内規定である「内部監査規程」を基に構築され、監査責任者に総務部長を配し、総務部に加え、財務・経理部の管理部門を中心として、会計・業務・組織・制度監査を行う体制となっております。リスク管理体制は、想定される問題や法的リスクへの対応についてそれぞれの担当部署及び総務部が協力して行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととしております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は、総務部長が担当しております。監査役は定例及び臨時の取締役会に出席するほか、毎月1回の定例監査役会を開催し、業務全般の監査を行っており、経営の監視機能の役割に取り組んでおります。なお、社外監査役2名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。会計監査につきましては、会計監査人である永和監査法人の監査を受け、内部監査人及び常勤監査役と相互に連携し、内部統制が有効に機能するよう努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任していません。これは、一般的に社外取締役が必要とされる理由については、様々な議論がありますが、その主たるものは、企業から独立した立場で客観的視点による経営者への監視機能であると考えられます。この点について社外取締役に關して検討しましたが、導入することが相当でないと判断しました。それは第一に、社外監査役が2名おり、現行においても十分機能していること。第二に、当社は現行取締役8名、監査役3名、従業員60名に満たない企業規模で事業展開しております。そこで、経営者は事業推進の先頭に立って、また各取締役は、現場の実態に精通しているか、それに代替する程度の業界知識、経験を有しており、迅速かつ的確な意思決定をしております。こうした経営環境下において、社外取締役の導入は、迅速なる経営判断の面で、経営の一体感を損なうおそれがあり、現行体制の方がより良く機能するものと考えております。

当社は、社外監査役を2名選任しております。

社外監査役村橋忠雄氏は、税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏の当社株式の所有状況は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

社外監査役村橋裕司氏は、税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、当社は同氏との間で税務顧問契約を締結しております。

当社と社外監査役との間に、上記以外の記載すべき利害関係はなく、独立した立場から中立、客観的な監査を行うことができると考えております。

社外監査役は、定例及び臨時の取締役会に出席するほか、毎月1回の定例監査役会に出席し、常勤監査役と意思疎通を十分に図って連携し、取締役の職務の執行及び業務全般の監査を行っております。また、内部監査人及び会計監査人から定期的に監査に関する報告を受けるとともに、情報交換を行い、相互連携を通じて、監査体制の充実を図っております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,899	64,999	—	8,900	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,294	6,494	—	800	—	1
社外役員	2,700	2,400	—	300	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 323,901千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,197,559	252,804	取引関係の維持、安定
(株)りそなホールディング ス	163,400	97,484	取引関係の維持、安定
(株)東京TYフィナンシャ ルグループ	19,109	61,530	取引関係の維持、安定

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,197,559	201,309	取引関係の維持、安定
(株)りそなホールディング ス	163,400	65,621	取引関係の維持、安定
(株)東京TYフィナンシャ ルグループ	19,109	49,970	取引関係の維持、安定

⑥ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

齋藤力夫(永和監査法人)

福島 直(永和監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 4名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金を支払うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)に対する会社法第423条第1項の損害賠償責任について、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
17,900	—	17,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、企業情報開示に関する外部のセミナー等に参加し、社内で情報の共有を図っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打ち合わせを行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,873,401	※2 2,771,474
受取手形	※1 469,559	※1 464,108
売掛金	※1 688,140	※1 444,914
商品	1,068,656	876,817
前渡金	3,297	16,493
前払費用	7,447	21,735
繰延税金資産	45,911	52,342
未収入金	142,213	13,453
その他	6,188	3,155
貸倒引当金	△12,115	△9,506
流動資産合計	5,292,703	4,654,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 29,019,488	※2 28,792,779
減価償却累計額	△13,208,144	△13,706,839
建物（純額）	15,811,344	15,085,939
構築物	※2 1,069,749	※2 1,086,481
減価償却累計額	△771,959	△812,208
構築物（純額）	297,789	274,273
機械及び装置	108,299	274,693
減価償却累計額	△105,075	△130,540
機械及び装置（純額）	3,223	144,152
車両運搬具	77,595	74,870
減価償却累計額	△75,865	△74,093
車両運搬具（純額）	1,729	77
工具、器具及び備品	427,114	449,197
減価償却累計額	△318,211	△356,635
工具、器具及び備品（純額）	108,902	92,561
土地	※2 23,404,872	※2 25,254,214
建設仮勘定	481,891	820
有形固定資産合計	40,109,754	40,852,740
無形固定資産		
借地権	1,083,740	1,083,740
ソフトウェア	1,529	933
電話加入権	3,720	3,720
無形固定資産合計	1,088,990	1,088,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	419,820	323,901
関係会社株式	82,750	78,050
関係会社長期貸付金	929,573	1,442,753
破産更生債権等	39,766	-
長期前払費用	273,572	264,142
繰延税金資産	324,324	340,241
その他	242,038	341,632
貸倒引当金	△290,705	△356,206
投資その他の資産合計	2,021,140	2,434,514
固定資産合計	43,219,885	44,375,648
資産合計	48,512,588	49,030,638
負債の部		
流動負債		
支払手形	285,240	-
買掛金	517,920	360,462
未払金	107,536	347,623
未払費用	11,057	10,760
未払法人税等	624,931	477,566
預り金	6,394	6,224
前受収益	398,142	386,143
賞与引当金	16,244	16,204
その他	3,106	58,787
流動負債合計	1,970,574	1,663,773
固定負債		
退職給付引当金	37,799	9,275
長期預り敷金	5,072,504	4,854,719
その他	-	6,475
固定負債合計	5,110,303	4,870,471
負債合計	7,080,877	6,534,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金		
資本準備金	4,947,500	4,947,500
資本剰余金合計	4,947,500	4,947,500
利益剰余金		
利益準備金	576,300	576,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,873	2,785
別途積立金	30,800,000	32,100,000
繰越利益剰余金	1,526,077	1,400,800
利益剰余金合計	32,905,251	34,079,885
自己株式	△418,455	△419,121
株主資本合計	41,321,795	42,495,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,460	45,310
繰延ヘッジ損益	1,454	△44,679
評価・換算差額等合計	109,914	630
純資産合計	41,431,710	42,496,394
負債純資産合計	48,512,588	49,030,638

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	4,808,615	5,071,926
不動産賃貸収入	4,025,885	4,694,639
売上高合計	※1 8,834,501	※1 9,766,566
売上原価		
商品期首たな卸高	943,609	1,068,656
当期商品仕入高	4,202,432	4,287,509
合計	5,146,042	5,356,166
他勘定振替高	※2 13,123	※2 39,045
商品期末たな卸高	1,068,656	876,817
商品売上原価	4,064,262	4,440,303
不動産賃貸原価	1,454,160	2,086,914
売上原価合計	5,518,422	6,527,218
売上総利益	3,316,079	3,239,348
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	392,797	385,708
賞与引当金繰入額	16,244	16,204
退職給付費用	-	28,160
租税公課	69,636	81,615
減価償却費	38,485	36,567
その他	343,376	247,329
販売費及び一般管理費合計	860,539	795,585
営業利益	2,455,540	2,443,762
営業外収益		
受取利息	※1 11,100	※1 12,633
受取配当金	14,403	17,334
為替差益	4,299	-
雑収入	8,314	7,966
営業外収益合計	38,118	37,934

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業外費用		
為替差損	-	4,216
貸倒引当金繰入額	2,096	99,970
商品廃棄損	6,341	37,898
雑損失	284	137
営業外費用合計	8,722	142,222
経常利益	2,484,935	2,339,474
特別利益		
固定資産売却益	※3 213,374	※3 380
特別利益合計	213,374	380
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,579	-
固定資産除却損	※5 6,886	※5 178,255
投資有価証券評価損	-	4,700
減損損失	※6 249,950	-
特別損失合計	259,416	182,955
税引前当期純利益	2,438,894	2,156,899
法人税、住民税及び事業税	1,057,475	819,540
法人税等調整額	△40,232	30,020
法人税等合計	1,017,243	849,561
当期純利益	1,421,651	1,307,338

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費	848,741	58.4	1,110,003	53.2
租税公課	339,237	23.3	475,354	22.8
修繕費	58,255	4.0	86,997	4.2
その他	207,925	14.3	414,558	19.8
合計	1,454,160	100.0	2,086,914	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	2,894	29,600,000	1,437,127
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△20		20
別途積立金の積立						1,200,000	△1,200,000
剰余金の配当							△132,721
当期純利益							1,421,651
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△20	1,200,000	88,950
当期末残高	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	2,873	30,800,000	1,526,077

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	31,616,321	△416,537	40,034,784	83,356	△1,866	81,490	40,116,274
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	△132,721		△132,721				△132,721
当期純利益	1,421,651		1,421,651				1,421,651
自己株式の取得		△1,918	△1,918				△1,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				25,104	3,320	28,424	28,424
当期変動額合計	1,288,929	△1,918	1,287,011	25,104	3,320	28,424	1,315,435
当期末残高	32,905,251	△418,455	41,321,795	108,460	1,454	109,914	41,431,710

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	2,873	30,800,000	1,526,077
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△88		88
別途積立金の積立						1,300,000	△1,300,000
剰余金の配当							△132,704
当期純利益							1,307,338
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△88	1,300,000	△125,276
当期末残高	3,887,500	4,947,500	4,947,500	576,300	2,785	32,100,000	1,400,800

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	32,905,251	△418,455	41,321,795	108,460	1,454	109,914	41,431,710
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	△132,704		△132,704				△132,704
当期純利益	1,307,338		1,307,338				1,307,338
自己株式の取得		△666	△666				△666
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△63,150	△46,134	△109,284	△109,284
当期変動額合計	1,174,634	△666	1,173,968	△63,150	△46,134	△109,284	1,064,683
当期末残高	34,079,885	△419,121	42,495,763	45,310	△44,679	630	42,496,394

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,438,894	2,156,899
減価償却費	887,227	1,146,571
減損損失	249,950	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,513	△40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,895	62,892
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57,276	△28,523
受取利息及び受取配当金	△25,503	△29,967
為替差損益 (△は益)	△82,986	4,216
有形固定資産除却損	6,886	178,255
有形固定資産売却損益 (△は益)	△210,795	△380
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	4,700
売上債権の増減額 (△は増加)	198,874	248,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125,047	191,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,188	△442,699
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	2,253,822	△217,784
その他	24,491	289,988
小計	5,655,108	3,564,642
利息及び配当金の受取額	25,487	29,988
法人税等の支払額	△1,165,468	△973,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,515,127	2,620,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,191,056	△1,245,572
定期預金の払戻による収入	1,070,715	1,191,129
投資有価証券の売却による収入	1	1,000
有形固定資産の取得による支出	△4,261,455	△2,073,451
無形固定資産の取得による支出	△158	-
有形固定資産の売却による収入	530,066	480
長期前払費用の取得による支出	△270,253	-
貸付けによる支出	△537,400	△1,002,000
貸付金の回収による収入	731,248	488,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,928,292	△2,639,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,918	△666
配当金の支払額	△132,714	△132,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,632	△133,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,986	△4,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	535,189	△156,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,155	1,871,345
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,871,345	※1 1,714,974

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしております。

ただし為替予約については、社内のリスク管理方針に従い、外貨建金銭債権債務について同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価は省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた69,636千円は、「租税公課」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社との取引による資産

区分掲記した科目以外の関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	116,458千円	108,643千円
売掛金	320,295千円	196,687千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預金	945,056千円	1,000,000千円
建物	417,246千円	389,790千円
構築物	27,001千円	24,402千円
土地	1,815,678千円	1,815,678千円
計	3,204,982千円	3,229,871千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	一千円	一千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品売上高	2,076,095千円	2,456,507千円
不動産賃貸収入	1,900,287千円	1,755,449千円
受取利息	10,439千円	11,942千円

※2 主として商品の破損等の廃棄処分による雑損失への振替であります。

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	29千円	一千円
土地	213,344千円	380千円
計	213,374千円	380千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一千円	一千円
工具、器具及び備品	2,579千円	一千円
計	2,579千円	一千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一千円	178,253千円
工具、器具及び備品	6,886千円	1千円
計	6,886千円	178,255千円

※6 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
群馬県前橋市	賃貸用	建物及び土地

当社は、原則として事業部門別を基本とし、家具商品部門については本社管轄と大阪支社管轄を単位とし、不動産賃貸部門については個々の物件単位でグルーピングをしております。

このグルーピングに基づき、収益性が低下した上記の建物及び土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(249,950千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物169,124千円及び土地80,825千円であります。

なお、建物及び土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,700,000	—	—	18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,003,767	2,335	—	1,006,102

(注) 普通株式の自己株式の増加2,335株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,721	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,704	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,700,000	—	—	18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,006,102	720	—	1,006,822

(注) 普通株式の自己株式の増加720株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,704	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,698	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,873,401千円	2,771,474千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,002,056千円	△1,056,500千円
現金及び現金同等物	1,871,345千円	1,714,974千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、運転資金及び設備投資資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対する長期貸付金は、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。長期預り敷金は、賃貸先テナントより敷金、保証金等として受け入れたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「7 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び関係会社長期貸付金については、担当部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、信用リスクの軽減を図るため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用して、リスクの回避を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、担当取締役の決済を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,873,401	2,873,401	—
(2) 受取手形	469,559	469,559	—
(3) 売掛金	688,140	688,140	—
(4) 未収入金	142,213	142,213	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	411,820	411,820	—
(6) 関係会社長期貸付金	929,573	966,663	37,090
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	39,766 △39,766		
	—	—	—
資産計	5,514,709	5,551,799	37,090
(1) 支払手形	285,240	285,240	—
(2) 買掛金	517,920	517,920	—
(3) 未払金	107,536	107,536	—
(4) 未払法人税等	624,931	624,931	—
(5) 長期預り敷金	5,072,504	4,583,634	△488,869
負債計	6,608,133	6,119,264	△488,869
デリバティブ取引(※2)	2,168	2,168	—

(※1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,771,474	2,771,474	—
(2) 受取手形	464,108	464,108	—
(3) 売掛金	444,914	444,914	—
(4) 未収入金	13,453	13,453	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	316,901	316,901	—
(6) 関係会社長期貸付金	1,442,753	1,485,949	43,196
資産計	5,453,605	5,496,801	43,196
(1) 支払手形(※1)	—	—	—
(2) 買掛金	360,462	360,462	—
(3) 未払金	347,623	347,623	—
(4) 未払法人税等	477,566	477,566	—
(5) 長期預り敷金	4,854,719	4,498,828	△355,891
負債計	6,040,372	5,684,480	△355,891
デリバティブ取引(※2)	64,566	64,566	—

(※1) 支払手形は、発生しておりません。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金及び(2)受取手形、並びに(3)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び(2)買掛金、並びに(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期預り敷金

長期預り敷金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式（関係会社株式を含む）（千円）	90,750	85,050

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,873,401	—	—	—
受取手形	469,559	—	—	—
売掛金	688,140	—	—	—
未収入金	142,213	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	929,573	—	—
合計	4,173,315	929,573	—	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,771,474	—	—	—
受取手形	464,108	—	—	—
売掛金	444,914	—	—	—
未収入金	13,453	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	1,442,753	—	—
合計	3,693,950	1,442,753	—	—

(有価証券関係)

前事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
関連会社株式	72,750
計	82,750

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「貸借対照表日における時価」を記載しておりません。

2 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	411,820	251,612	160,207
小計	411,820	251,612	160,207
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	411,820	251,612	160,207

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額8,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
関連会社株式	68,050
計	78,050

(注) 1 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「貸借対照表日における時価」を記載しておりません。

2 関連会社株式について4,700千円の減損処理を行っております。

2 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	266,931	194,802	72,129
小計	266,931	194,902	72,129
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	49,970	56,810	△6,840
小計	49,970	56,810	△6,840
合計	316,901	251,612	65,288

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額7,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,432,050	475,200	2,168
合計			1,432,050	475,200	2,168

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,183,150	117,500	△64,566
合計			1,183,150	117,500	△64,566

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を採用しております。

規約型企業年金制度については、平成20年10月に適格退職年金制度より制度変更しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	95,076	37,799
退職給付費用	△1,912	28,160
退職給付の支払額	△13,164	△5,487
制度への拠出額	△42,199	△51,196
退職給付引当金の期末残高	37,799	9,275

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	318,531	339,672
年金資産	△280,731	△330,396
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,799	9,275
退職給付引当金	37,799	9,275
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,799	9,275

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度△1,912千円 当事業年度28,160千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,139千円	5,709千円
未払事業税	36,554千円	25,360千円
未払事業所税	3,774千円	3,381千円
繰延ヘッジ損益	—千円	17,892千円
繰延税金資産合計	46,468千円	52,342千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△557千円	—千円
繰延税金負債合計	△557千円	—千円
繰延税金資産の純額	45,911千円	52,342千円

(固定資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,217千円	2,838千円
減損損失	48,652千円	46,091千円
投資有価証券評価損	—千円	1,438千円
貸倒引当金	97,250千円	111,936千円
減価償却超過額	219,481千円	197,149千円
繰延ヘッジ損益	—千円	1,994千円
繰延税金資産合計	377,601千円	361,448千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,373千円	△1,229千円
その他有価証券評価差額金	△51,747千円	△19,978千円
繰延ヘッジ損益	△156千円	—千円
繰延税金負債合計	△53,277千円	△21,207千円
繰延税金資産の純額	324,324千円	340,241千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 %	0.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1 %	△0.1 %
評価性引当額	△1.0 %	0.0 %
同族会社の留保金課税額	4.5 %	4.5 %
住民税均等割等	1.1 %	0.9 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7 %	1.0 %
その他	0.0 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7 %	39.4 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が22,155千円、繰延ヘッジ損益が968千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が22,297千円、その他有価証券評価差額金が1,109千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	19,100千円	19,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	672,836千円	628,209千円
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失(△)の金額	21,974千円	△42,643千円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

当社の賃貸店舗等の一部は、土地を賃借しており、土地賃貸借契約に基づき、賃貸借契約終了後における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等の予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,571,725千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、売却損益は210,795千円（売却益は特別利益に、売却損は特別損失に計上）、減損損失は249,950千円（特別損失に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,607,724千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は380千円（売却益は特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額(千円)	期首残高	37,054,908	39,767,558
	期中増減額	2,712,650	673,725
	期末残高	39,767,558	40,441,284
期末時価		38,543,794	38,292,247

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得6,695,663千円であり、主な減少額は減価償却費835,520千円及び建設仮勘定からの振替3,146,550千円であります。

当事業年度の主な増加額は不動産取得2,362,086千円であり、主な減少額は減価償却費1,040,695千円及び建設仮勘定からの振替481,891千円であります。

3 時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、家具商品の販売及び不動産の賃貸を主な事業としており、商品・サービスの類似性を基礎とした部門別のセグメントから構成されており、「家具商品部門」及び「不動産賃貸部門」の2つを報告セグメントとしております。

「家具商品部門」は、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具の販売をしております。「不動産賃貸部門」は、東京都その他の地域において、店舗及びオフィスビル等の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,629,138	4,025,885	8,655,024	179,476	8,834,501
セグメント利益	27,693	2,571,725	2,599,419	5,438	2,604,858
セグメント資産	3,397,769	41,068,784	44,466,554	58,410	44,524,964
セグメント負債	854,669	5,489,685	6,344,354	5,215	6,349,569
その他の項目					
減価償却費	30,680	848,741	879,421	—	879,421
有形固定資産及び無形固定資産及び長期前払費用の増加額	4,267	7,629,828	7,634,095	—	7,634,095

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,892,977	4,694,639	9,587,617	178,949	9,766,566
セグメント利益	△33	2,607,724	2,607,691	5,422	2,613,113
セグメント資産	2,896,150	42,385,232	45,281,382	56,180	45,337,563
セグメント負債	354,246	5,245,401	5,599,647	16,321	5,615,969
その他の項目					
減価償却費	28,255	1,110,003	1,138,258	—	1,138,258
有形固定資産の増加額	112,284	2,414,775	2,527,059	—	2,527,059

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	8,655,024	9,587,617
「その他」の区分の売上高(千円)	179,476	178,949
財務諸表の売上高(千円)	8,834,501	9,766,566

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	2,599,419	2,607,691
「その他」の区分の利益(千円)	5,438	5,422
全社費用(千円) (注)	△149,317	△169,350
財務諸表の営業利益(千円)	2,455,540	2,443,762

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	44,466,554	45,281,382
「その他」の区分の資産(千円)	58,410	56,180
全社資産(千円) (注)	3,987,623	3,693,074
財務諸表の資産合計(千円)	48,512,588	49,030,638

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	6,344,354	5,599,647
「その他」の区分の負債(千円)	5,215	16,321
全社負債(千円) (注)	731,307	918,275
財務諸表の負債合計(千円)	7,080,877	6,534,244

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		その他(千円)		調整額(千円)		財務諸表計上額 (千円)	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	879,421	1,138,258	—	—	7,805	8,312	887,227	1,146,571
有形固定資産及び無形固定資産及び長期前払費用の増加額 (注)	7,634,095	2,527,059	—	—	6,500	—	7,640,595	2,527,059

(注) 有形固定資産及び無形固定資産及び長期前払費用の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
クレオ販売(株)	1,643,352	家具商品部門
(株)光商	1,892,865	不動産賃貸部門

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
クレオ販売(株)	1,509,000	家具商品部門
(株)光商	1,748,027	不動産賃貸部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント(千円)			その他(千円)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
減損損失	—	249,950	249,950	—	249,950

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接63.7	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,892,865	前受収益	169,637
							資金の貸付	537,400	長期貸付金	929,573
							資金の回収	731,248		
							利息の受取	10,439	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社及び 関連会社	㈱東京光商事	東京都 足立区	19,200	家具卸売業	(所有) 直接 21.4 (被所有) 直接 0.2	当社商品の 販売代理店 であり、当 社からの仕 入依存度が 極めて高く なっており ます。	家具の販売	361,514	受取手形	9,080
									売掛金	40,502
	㈱青森光商事 他13社	青森県 八戸市、 他	10,000 から 30,000	家具卸売業	(所有) 直接 30.0 から 直接 54.9	当社商品の 販売代理店 であり、当 社からの仕 入依存度が 極めて高く なっており ます。 1社につい ては設備を 賃貸してお ります。	家具の販売	1,714,581	受取手形	107,378
									売掛金	279,792
									その他 (注3)	75,762
							不動産の賃貸	7,422	前受収益	648

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱東京光商事他14社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して価格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 3 関連会社へのその他債権に対し、合計75,762千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、1,235千円の貸倒引当金を戻入しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む。)	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接63.7	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃 貸	1,892,865	前受収益	169,637
							資金の貸付	537,400	長期貸付金	929,573
							資金の回収	731,248		
							利息の受取	10,439	—	—
役員	安岡松雄	—	—	当社 専務取締役	(被所有) 直接 0.1	土地・建物 の購入	土地・建物 の購入	60,305	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。
- 3 土地・建物の購入価額は、固定資産税評価額等を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(㈱光商 (金融商品取引所には上場しておりません。))

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱東京光商事、㈱中央光商事、㈱千葉光商事、㈱名古屋光商事であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

	㈱東京光商事	㈱中央光商事	㈱千葉光商事	㈱名古屋光商事
流動資産合計(千円)	855,639	331,785	114,897	792,925
固定資産合計(千円)	549,925	241,953	316,100	822,942
流動負債合計(千円)	211,843	122,850	13,983	287,395
固定負債合計(千円)	370,112	109,787	88,416	305,766
純資産合計(千円)	823,607	341,101	328,598	1,022,705
売上高(千円)	561,223	576,480	184,395	1,771,077
税引前当期純利益(千円)	19,353	505	18,375	87,378
当期純利益(千円)	12,819	229	18,305	53,545

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接63.7	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃 貸	1,748,027	前受収益	150,136
							資金の貸付	1,002,000	長期貸付金	1,442,753
							資金の回収	488,819		
							利息の受取	11,942	—	—
							土地の購入	110,100	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。
- 3 土地の購入価額は、固定資産税評価額等を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社及 び関連会 社	㈱東京光商事	東京都 足立区	19,200	家具卸売業	(所有) 直接 21.4 (被所有) 直接 0.2	当社商品の 販売代理店 であり、当 社からの仕 入依存度が 極めて高く なっており ます。	家具の販売	325,773	受取手形	7,860
									売掛金	30,915
	㈱青森光商事 他13社	青森県 八戸市、 他	10,000 から 30,000	家具卸売業	(所有) 直接 30.0 から 直接 54.9	当社商品の 販売代理店 であり、当 社からの仕 入依存度が 極めて高く なっており ます。 1社につい ては設備を 賃貸して おります。	家具の販売	2,130,733	受取手形	100,783
									売掛金	165,772
									その他 (注3)	171,946
					不動産の賃 貸	7,422	前受収益	648		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱東京光商事他14社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して価格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 3 関連会社へのその他債権に対し、合計171,946千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、96,183千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む。)	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接63.7	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃 貸	1,748,027	前受収益	150,136
							資金の貸付	1,002,000	長期貸付金	1,442,753
							資金の回収	488,819		
							利息の受取	11,942	—	—
							土地の購入	110,100	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。
- 3 土地の購入価額は、固定資産税評価額等を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(㈱光商 (金融商品取引所には上場しておりません。))

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱東京光商事、㈱中央光商事、㈱千葉光商事、㈱名古屋光商事であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

	(㈱東京光商事)	(㈱中央光商事)	(㈱千葉光商事)	(㈱名古屋光商事)
流動資産合計(千円)	909,228	182,137	106,847	1,639,995
固定資産合計(千円)	542,744	240,475	313,983	836,071
流動負債合計(千円)	270,788	93,654	14,335	605,839
固定負債合計(千円)	348,492	103,594	63,210	876,162
純資産合計(千円)	832,691	225,364	343,286	994,065
売上高(千円)	544,760	452,520	166,434	2,327,070
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失(△)(千円)	18,269	△114,979	14,757	△24,576
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	12,924	△115,737	14,688	△24,752

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,341.58円	2,401.85円
1株当たり当期純利益金額	80.34円	73.89円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,421,651	1,307,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,421,651	1,307,338
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,188	17,693,233

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	41,431,710	42,496,394
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	41,431,710	42,496,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,693,898	17,693,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,019,488	463,498	690,206	28,792,779	13,706,839	1,023,366	15,085,939
構築物	1,069,749	23,786	7,054	1,086,481	812,208	47,302	274,273
機械及び装置	108,299	166,394	—	274,693	130,540	25,465	144,152
車両運搬具	77,595	—	2,724	74,870	74,093	952	777
工具、器具及び備品	427,114	23,117	1,034	449,197	356,635	39,457	92,561
土地	23,404,872	1,849,442	100	25,254,214	—	—	25,254,214
建設仮勘定	481,891	820	481,891	820	—	—	820
有形固定資産計	54,589,010	2,527,059	1,183,012	55,933,058	15,080,317	1,136,544	40,852,740
無形固定資産							
借地権	1,083,740	—	—	1,083,740	—	—	1,083,740
ソフトウェア	42,106	—	130	41,976	41,043	596	933
電話加入権	3,720	—	—	3,720	—	—	3,720
無形固定資産計	1,129,567	—	130	1,129,437	41,043	596	1,088,393
長期前払費用	277,212	—	—	277,212	13,069	9,430	264,142

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 賃貸用土地 東京都千代田区 1,644,809千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 除却による減少 賃貸用駐車場 香川県高松市 690,206千円

3 有形固定資産の当期償却額のうち1,100,573千円及び長期前払費用の当期償却額9,430千円は、損益計算書上売上原価として「不動産賃貸原価」の中に入れて表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	302,820	365,712	—	302,820	365,712
賞与引当金	16,244	16,204	16,244	—	16,204

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権及び貸倒懸念債権の洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,653
預金	
当座預金	1,574,241
普通預金	134,078
定期預金	1,056,500
計	2,764,820
合計	2,771,474

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ販売㈱	207,825
(株)東京インテリア家具	70,174
(株)中央光商事	62,306
(有)大場化学工業	39,371
(株)神奈川光商事	22,081
その他	62,347
合計	464,108

期日別内訳

平成28年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	合計 (千円)
150,823	153,905	101,021	57,795	563	464,108

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ販売㈱	107,709
(株)名古屋光商事	68,434
(株)東京光商事	30,915
(株)光リビング	24,337
(有)大場化学工業	16,809
その他	196,709
合計	444,914

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	$\frac{(a)+(d)}{2} \div \frac{(b)}{12}$
688,140	5,497,791	5,741,017	444,914	92.8	1.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

内訳	金額(千円)
業務用家具	396,646
リビング用家具	246,253
インテリア商品	35,827
育児・学童家具	82,817
オフィス家具	115,273
合計	876,817

⑤ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ工業㈱	106,648
㈱栄光ファニチャー	56,724
㈱石野ラタン	40,899
㈱尾田リビング	33,174
㈱横山製作所	19,605
その他	103,409
合計	360,462

⑥ 長期預り敷金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱カクタ	2,680,000
㈱ザシティ篠崎	357,500
ノア・インドアステージ㈱	288,000
㈱有楽	265,000
相鉄ローゼン㈱	221,556
その他	1,042,663
合計	4,854,719

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,250,163	4,655,334	7,506,414	9,766,566
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	698,393	1,226,066	1,789,225	2,156,899
四半期(当期)純利益金額 (千円)	468,002	819,568	1,195,254	1,307,338
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.45	46.32	67.55	73.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	26.45	19.87	21.23	6.34

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町3丁目11番地(神田錦町三丁目ビル6階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町3丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hikari-ss.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社光商
親会社等状況報告書の提出日 平成28年4月28日

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月29日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月11日
関東財務局長に提出。

第57期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月13日
関東財務局長に提出。

第57期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月15日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月1日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 力夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福島 直 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光製作所の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光製作所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社光製作所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 岡 定 二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社光製作所大阪支社

(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長安岡定二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前事業年度の売上高を指標とし、概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成28年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 岡 定 二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安岡定二は、当社の第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。